

拠出金名：国際貿易センター(ITC)拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				7,864千円	
国際機関等名	国際貿易センター (英文名称・略称) International Trade Center (ITC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省経済局国際貿易課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	7,864	68		1米ドル = 116円	100
平成18年度	-	-		-	-
平成17年度	-	-		-	-
当該拠出金の目的・用途等	途上国の民間セクターを主たる対象とした貿易関連支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 124,006千米ドル	
1位	スウェーデン	4,344	15.9	当該年度の支出 119,806千米ドル	
2位	スイス	4,173	15.2	次年度への繰越 4,200千米ドル	
3位	EC	3,703	13.5	会計検査機関名	
4位	オランダ	3,268	11.9	Board of Auditors	
5位	ドイツ	2,883	10.5	Austrian court of Audit	
日本の順位及び拠出率は不明。				(現在の構成員の出身国：オーストリア、フランス他)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>ITCは、WTOとUNCTADの下に設立された国際機関であり、途上国の輸出産業振興支援の分野で大きな実績を有している。特に、途上国の輸出振興に不可欠な民間セクターに対する支援に特色があり、アフリカ地域での経験も豊富で、途上国やその他の国際機関からも高い評価を受けている。ITCへの拠出を通じ、特に、我が国の実館が存在しない兼轄国での協力、或いはITCが豊富な知見を有する民間セクター育成の分野での協力を行うことは、極めて有意義なものと考えられる。</p> <p>日本の拠出率は0.25%である。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>ITCは、2006年にデンマークの出資により行われたITC評価に関する報告書に基づき、ファンドを含めたプログラム及び組織等の改革を実施している。プログラムに関しては、2カ年のITCプログラムドキュメント(2007-2009)を作成し、プログラムをグローバル、アフリカ、アラブ、アジア・太平洋、CIS、ラ米カリブ海諸国という区分に再編成し、ドナーが拠出及び実施状況把握の改善を行っている。プログラムは特に近年議論が行われている貿易のための援助(AFT)の分野を念頭に置いている。また、ガバナンスの改善のため、少数国からなる諮問会議の設置、信託基金運営の改善等の措置を講じている。また我が国としてもこれらの改革の方向性を支持している。</p>					
邦人職員数	0人		当該機関全体の職員数	242人	
うち幹部以上	うち 0人		及び邦人職員が占める率	0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
重要ポストの任期満了や空席募集の機会を捉え、今後も積極的に邦人職員送り込みを支援していく。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。